総 務 協 議 会 協 議 事 項

（日時　令和２年３月 24 日(火)
　　議会運営委員会終了後
場所　第１委員会室）

○　所管事項の報告について

１　新型コロナウイルス感染症対策事業に係る予備費の充用等について

２　令和元年度八戸市一般会計補正予算の専決処分について

３　八戸市市税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分について

総務協議会資料 令和２年３月２４日 財政部財政課

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る予備費の充用等について

１　一般会計

◎　予備費充用

(1)　学童保育（仲良しクラブ）等運営事業費（子育て支援課）　30,000 千円

(2)　感染症対策用品購入支援事業費（こども未来課・障がい福祉課）　10,500

（保育所等 9,000千円、障害福祉サービス事業所等 1,500千円）

◎　補正予算専決処分（令和２年３月31日付）

(1)　障がい児通所サービス費（障がい福祉課）　15,000 千円

(2)　中小企業経営安定化サポート資金信用保証料補助金（商工課）　20,000

○　財源の主なもの

・　国・県支出金　54,000 千円

２　学校給食特別会計

◎　既決予算対応

・　学校給食休止対応経費（学校教育課）　6,500 千円

○　財源の主なもの

・　国庫支出金（全国学校給食会連合会経由）　4,800 千円

総務協議会資料
令和２年年３月２４日
財政部財政課

令和元年度八戸市一般会計
補正予算専決処分の概要

処分年月日　令和２年３月３１日

◎　一般会計補正予算

１　歳　入 …… ２３５，０００千円

(1) 市税	80,000
(2) 地方譲与税	10,000
(3) 地方消費税交付金等各種交付金	△ 239,000
(4) 地方交付税	500,000
(5) 国・県支出金	54,000
（新型コロナウイルス感染症対策事業分　※予備費対応分含む）	
(6) 市債	△ 170,000

２　歳　出 …… ２３５，０００千円

(1) 職員の退職手当	50,000
(2) 除雪経費	50,000
(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業費	35,000
・障がい児通所サービス費	(15,000)
・中小企業経営安定化サポート資金信用保証料補助金	(20,000)
(4) 財政調整基金積立金	100,000

３　繰越明許費の設定

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業	35,000
(2) 地域密着型サービス施設整備等事業	32,000

※なお、今後、市債の決定等により金額に変動が生じることから、最終的にそれらの状況を見ながら調整を行い、専決処分するものである。

[参考]新型コロナウイルス感染症対策事業

○　予備費対応分（一般会計）

(1) 学童保育(仲良しクラブ)等運営事業費	30,000
(2) 感染症対策用品購入支援事業費	10,500

○　既決予算対応分（学校給食特別会計）

・学校給食休止対応経費	6,500

総務協議会資料
令和２年３月24日
財　　政　　部

八戸市市税条例の一部改正（案）の専決処分の概要について

処分予定年月日　　令和２年３月31日

１　改正の理由

令和２年度税制改正における地方税法の一部改正によるものである。

２　改正の主な内容

≪個人市民税≫

(1)肉用牛の売却による農業所得について市民税所得割を免除する課税特例の適用期限を３年延長するもの。

適用期限	現　　行	改 正 後
	昭和57年度から平成33年度まで	昭和57年度から令和６年度まで

(2)優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得について税率を軽減する課税特例の適用期限を３年延長するもの。

適用期限	現　　行	改 正 後
	昭和63年度から平成32年度まで	昭和63年度から令和５年度まで

※長期譲渡所得とは、譲渡した年の１月１日において所有期間が５年を超える土地等の資産を譲渡した場合の所得

≪固定資産税≫

(3) 地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）による固定資産の課税標準の特例率について、条例で定める割合を次のとおりとするもの。

① 大気汚染防止法の指定排出抑制施設（テトラクロロエチレン溶剤を使用するドライクリーニング機に係る活性炭利用吸着式処理装置）に対する特例を廃止するもの。

② 都市再生特別措置法に規定する認定誘導事業者が誘導施設の整備に関する事業計画により新たに取得した資産に対する特例を廃止するもの。

③ 再生可能エネルギー発電設備に関する特例のうち、出力5,000kw以上の水力発電設備について、特例率を2/3から3/4とするもの。

３　施行期日　令和２年４月１日